

基本理念4 まちづくり

人々が行きかい

自然と共生する便利で快適な
まちづくり

政策目標 11	魅力にあふれ住みたいまち（都市部）
政策目標 12	だれもが快適に過ごせるまち（建設部）
政策目標 13	快適な水環境が守られるまち（下水道河川部）
政策目標 14	地域の魅力と活力のある産業のまち（経済部）
政策目標 15	農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会事務局）

都市づくり

政策目標
11

魅力にあふれ住み続けたいまち
(都市部)

目指すべき将来像

- ◇ 都市計画制度が適正に運用され、市街地と自然の良好なバランスが保たれている
- ◇ 地域特性を生かしたきめ細かなルールで、秩序ある土地利用や良好な住環境が維持・創出されている
- ◇ 中心市街地や都市拠点の利便性が高まり、徒歩や公共交通、自転車を利用する割合が高まっている
- ◇ 都市の防災性能が向上している
- ◇ 地域特性を生かした魅力ある景観を、市民・事業者・行政が一体となって、維持・創出している
- ◇ 豊かな自然環境が保全され、身近にみどりが感じられる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和 45(1970)年に都市計画決定した市街化区域と市街化調整区域の区分を基本として、市街地と自然の良好なバランスを保ち、魅力と活力のある都市空間の形成を図ります。

地域の特性を生かした秩序ある土地利用と良好な住環境を維持・保全するための適切な規制や誘導を行い、魅力あるまちなみや景観を保全・創造します。

低炭素社会や超高齢社会の到来を見据え、徒歩や公共交通、自転車など、移動手段を自由に組み合わせながら、誰もが便利で快適に移動できる交通体系の構築を目指します。

災害時における自助・共助に重点を置き、地域による防災まちづくりを推進するとともに、不特定多数の人々が利用する大規模建築物や地震直後から円滑に物資を輸送するための緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進します。

みどり豊かな自然環境を次世代へ継承するとともに、生活の中で身近にみどりを感ずることができるよう、みどりの保全・再生・創出を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	19	742 百万円
義務的事業	30	61 百万円
一般管理事務	31	54 百万円
職員給与費		1,564 百万円
一般会計概算事業費合計	80	2,421 百万円

施策目標：42

地域特性を生かした都市空間をつくる（都市計画課）

施策のねらい

1 地域特性に配慮した土地利用の推進

魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅地などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めます。

2 地域特性を生かしたルールの整備

安心して住み続けることができる住環境の形成に向け、地域住民と協働して、地域の特性を生かした地区計画など、ルールの制定や拡充を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域の特性に配慮した都市空間を形成するため、都市計画の制度を運用し、適正な規制・誘導を図ります。

また、住宅など実情に沿った土地利用を進めるため、用途地域の見直しを行うとともにきめ細やかな地域ごとのルールを定めることができる地区計画制度の導入を促進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	11 件 (平成 28 年度)	12 件	地区計画制度の啓発を実施し、快適な住環境が誘導されているかを測ります。 用途の見直しや地区計画の啓発を行う中で計画期間内に 1 件の合意形成を目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	義務	都市計画定期見直し事業	24,277 千円
2	義務	都市計画決定及び変更業務	9,161 千円
3	政策	★ 用途地域等の見直し事業	- 千円
4	政策	地区計画制度の啓発活動	- 千円
5	一般	低炭素まちづくり計画の推進	- 千円
6	義務	マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく認可事務	- 千円
7	義務	優良建築物等整備事業	- 千円
8	義務	都市計画法第 53 条第 1 項及び第 65 条第 1 項に基づく許可	- 千円
9	義務	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	- 千円
10	義務	国土利用計画法に関する事務	- 千円
11	一般	建築審査会の運営	1,476 千円
12	一般	開発審査会の運営	3,082 千円
13	一般	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用	- 千円
14	一般	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	- 千円
15	義務	住居表示整備事業	559 千円
16	一般	庁内共通事務	- 千円
17	一般	部内調整事務	- 千円
18	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			38,555 千円

主な第4次実施計画事業

事業名		事業概要				指標			
用途地域等の見直し事業		・用途地域や防火・準防火地域、生産緑地地区その他の地域地区等に関し、都市計画法や生産緑地法の改正、上位計画の改定等に応じて見直しを行います。 ・土地利用の現況調査を行い、用途地域や防火・準防火地域など都市計画の指定状況と目指すべき姿とが乖離している地域があるときは、当該地域における用途地域等の見直しに伴う影響調査及び地域の意向把握を行います。見直しを行う場合は、都市計画法の手続きを含め、土地利用の誘導に係る方策を講じます。				都市計画の指定状況の見直しを検討する地区			
一般会計						現状値			
政策的事業						継続			
事業主体						市			
事業手法		事業実施年度				目標値			
☒ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ 委託 ☐ 協働 ☐ 一部委託 ☐ PFI ☐ その他		■ H30		■ H31		■ H32			
		3か年度の事業費		— 千円					
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心				平成28年度 1 地区			
						平成30年度 3年間で1 地区			
						平成31年度 3年間で1 地区			
						平成32年度 3年間で1 地区			
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町		☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 小出	☐ 湘南

施策目標：43

住みやすく住み続けたいまちをつくる（都市政策課）



施策のねらい

- 1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築
集約型都市構造の実現に向け、利便性が高く、人と環境にやさしい交通体系を構築します。また、公共交通を優先した新たな交通システムを導入します。
- 2 鉄道輸送力の増強
JR 東海道本線、JR 相模線の輸送力増強について事業者へ働きかけます。
- 3 防災体制の構築
都市防災推進事業の推進を図り、災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧のため、自助・共助・公助による取り組み体制の構築を目指します。
- 4 住環境整備の推進
住環境整備を進めるため、必要な支援や法制度の導入を進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

人口減少、超高齢社会などの社会的な課題に対応するべく、全ての人にやさしい乗合交通のあり方の検討、地域と連携した都市防災の取り組み、空き家対策を含む住宅政策の推進、まちの活性化のツールとしての自転車のさらなる活用、バリアフリー対策とその理解の促進、JR 相模線北茅ヶ崎駅等整備事業の推進、まちの骨格を司る都市マスタープランの改定作業及び改定後の新プランの進行管理などを展開します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
年間公共交通利用回数（1 人当たり）	441.1 回 （平成 27 年度）	471.8 回	鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割りかえることにより、市民 1 人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。 進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。 平成 27（2015）年度実績値（441.1 回）が目標値（445.6 回）に及ばない値となったため、引き続き、前年度目標値から毎年 1%程度増加させることを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ コミュニティバス運行事業	277,129 千円
2	政策	★ 都市防災推進事業	36,781 千円
3	政策	★ 住環境整備事業	31,318 千円
4	政策	★ ちがさき自転車プラン推進事業	18,614 千円
5	政策	★ JR 相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	- 千円
6	一般	★ 都市マスタープランの見直し	5,791 千円
7	一般	都市マスタープランの進行管理	646 千円
8	一般	乗合交通整備計画推進事業	3,650 千円
9	一般	総合交通プラン及び乗合交通整備計画改定事業	2,994 千円
10	政策	バリアフリー基本構想の推進	13,054 千円
11	一般	市内主要幹線道路等交通量調査	8,014 千円
12	一般	JR 東海道線・JR 相模線・東海道新幹線の整備促進及び要請	808 千円
13	一般	庁内共回事務	6,032 千円
14	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			404,831 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
コミュニティバス運行事業	- 誰もが使いやすい公共交通として、適正な運行管理を行います。 - 市内乗合交通の支線としての体系をより完成度の高いものとしします。 - キャンペーンなどを実施し利用促進を図ります。	コミュニティバス全線の利用者数
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 451,088人／年
事業主体	市	平成30年度 464,620人／年
事業手法		平成31年度 471,386人／年
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度	目標値
	■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 478,153人／年
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☐ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
都市防災推進事業	- まちぢから協議会を基本単位として、地域主体となる市民等を対象に「防災“も”まちづくりワークショップ」を実施します。 「地震による地域危険度測定調査」について、必要に応じて時点修正や改定を実施します。 - 大規模震災時の都市や住民生活の復興に係る課題を洗い出し、速やかな復興に向けた検討、考え方の整理を行います。 - 感震ブレーカーの普及により、震災時の延焼火災のリスク軽減を図ります。	感震ブレーカーの設置率
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 3.5%
事業主体	市	平成30年度 8.9%
事業手法		平成31年度 11.6%
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度	目標値
	■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 14.3%
政策共通認識	■ 共生社会 ☐ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☐ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
住環境整備事業	- 茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会と連携して、「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」を推進します。 - 茅ヶ崎市空家等対策推進協議会と連携して、「空家等対策計画」に基づく空き家の発生予防・適正管理・利活用を推進します。 - 高齢者や障害者が気軽に相談できる「住まいの相談窓口」、空き家利活用の推進を目的に「空き家活用等マッチング制度」を継続し、併せて定期的に本市の空き家等の実態調査を行い、空き家の利活用や適正管理、地域活性化等を検討します。	住まいの相談窓口の相談件数
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 95件
事業主体	市	平成30年度 100件
事業手法		平成31年度 110件
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度	目標値
	■ H30 ■ H31 ■ H32	平成32年度 120件
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☐ 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出

事業名	事業概要	指標
ちがさき自転車プラン推進事業	「第2次ちがさき自転車プラン」の3つのまちづくりの方向性に基づいて、事業を企画・検討・実施します。 「ちがさき自転車プラン推進委員会」などの会議を運営します。 - 市民、事業者等と協働によって、プランに位置付けられた施策を推進します。	市内を自転車で移動する際の満足度（第2次ちがさき自転車プランの総合指標）
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度
事業主体	市	—
事業手法		平成30年度
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	40%
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成31年度
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	—
	3か年度の事業費	18,614 千円

事業名	事業概要	指標
JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	- 北茅ヶ崎駅の東口の設置及びバリアフリー化に向けてJR東日本と協議します。 「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に基づき北茅ヶ崎駅のバリアフリー整備を推進します。	事業の進捗状況
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度
事業主体	市・民間	JR東日本との協議
事業手法		平成30年度
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	JR東日本との協議
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成31年度
地域	☒ 全市 特定地域 ☒ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	—
	3か年度の事業費	— 千円

事業名	事業概要	指標
都市マスタープランの見直し	- 改定素案について地域との意見交換等を実施します。 - 策定委員会、庁内連絡調整会議を開催して改定草案をとりまとめます。 - 改定草案についてパブリックコメントを実施します。 - 改定後の「ちがさき都市マスタープラン」を印刷・製本し、公表します。	—
一般会計		現状値
一般管理事務		平成28年度
事業主体	市	—
事業手法		平成30年度
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☐ H31 ☐ H32	—
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成31年度
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	—
	3か年度の事業費	5,791 千円

施策目標：44**美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する
(景観みどり課)****施策のねらい****1 地域特性を生かした景観の形成**

歴史の積み重ねの中で形づくられてきた「地域らしさ（地域特性）」を感じさせる魅力的な景観を、市民・事業者・行政が一体となって守り、育て、創造していくことで、快適な都市環境を実現します。

2 みどりの保全・再生・創出

生物多様性のある自然を守り、次世代へ豊かなみどりを継承し、快適な都市と健康で心豊かな生活を支えるみどりを創造します。

都市緑地法などの法制度の活用や茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直しなどにより、みどりの保全・再生・創出に努めます。

市民・事業者・行政の主体的な取り組みと協働による実効性のあるみどり豊かなまちづくりを推進します。

計画の実効性を高めていくために、緑のまちづくり基金の充実を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「歩きたい」、「出掛けたい」が、市のまちづくりのテーマとなっています。このテーマを一步進め、「茅ヶ崎らしさ」を明確にすることで、交流人口や若い世代の定住促進を進めるなど、様々な効果があると考えます。そこで、景観計画及びみどりの基本計画の改定にあたり、茅ヶ崎らしさの枠組みをつくり、計画にその考え方を反映するとともに、具現化するための施策を進めます。具体的には、景観の側面では、歩きやすいまちづくりを進めるため、歩行空間の創出、公共サインの整備・更新を行い、みどりの側面では、過ごして心地よい空間を創出するため、各種みどりの創出や保全に関する施策を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
市域面積における緑地面積率 ^{※1}	18.21% (平成 28 年度)	22.00%	市域の緑地面積を測ります。みどりの保全・再生・創出を効果的に実施し、緑地面積を増やします。 目標値は「みどりの基本計画」の緑地面積目標と同様に 22.00%としました。
景観資源 ^{※2} の 指定件数	34 件 (平成 28 年度)	37 件	景観形成上、重要となる公共施設、歴史的建造物や樹木などを景観資源に指定します。景観資源の維持管理を実施するとともに市民などに広く周知・啓発活動を行います。 毎年 1 件程度指定することを目標としました。

みどりの保全活動につながる講座等への参加人数	29 人 (平成 28 年度)	60 人	長期的な戦略を必要とするみどりの保全・再生・創出においては、保全活動や調査の担い手を育てることが重要です。そこで、担い手などを育成する講座やみどりの大切さについて、理解を深めるための講座等を開催します。 調査や保全作業に携わる担い手の増加を目指した研修会等への参加者数を目標としました。
------------------------	--------------------	------	---

※1 緑地面積率：公園・農園・緑地などの合計面積を市域面積で除したもの

※2 景観資源：景観法に基づき規定する景観重要公共施設、景観重要建造物、景観重要樹木及び茅ヶ崎市景観条例に基づき指定するちがさき景観資源

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 景観計画推進事業	17,437 千円
2	政策	景観資源の指定と維持保全	- 千円
3	政策	★ 公共サインガイドライン推進事業	24,558 千円
4	政策	鉄砲道の沿道景観形成事業	30,230 千円
5	政策	違反屋外広告物除却事業	1,977 千円
6	一般	屋外広告物許可等の事務	- 千円
7	義務	景観法・景観条例に基づく届出等の受理事務	- 千円
8	一般	★ みどりの基本計画推進事業	6,604 千円
9	政策	民有地緑化推進事業	819 千円
10	政策	★ みどりの保全等に関する条例の運用事務	104,503 千円
11	政策	自然環境評価調査業務	110 千円
12	政策	★ 茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	1,110 千円
13	一般	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進	1,151 千円
14	政策	★ 特別緑地保全地区指定の推進	61,528 千円
15	一般	土地利用行為に伴うみどりの保全・創出に関する指導事務	- 千円
16	義務	森林法に基づく届出等の受理事務	- 千円
17	一般	庁内共通事務	- 千円
18	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			250,027 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
景観計画推進事業	・景観まちづくり審議会の運営や公共施設の設計等に対して景観まちづくりアドバイザーの派遣を行います。 ・景観計画の改定を行い、茅ヶ崎らしいまちづくりを体現するため、シビックプライドを醸成します。	景観計画の改定及び進行管理 現状値 平成28年度 基本的考え方の構築 目標値 平成30年度 改定完了 平成31年度 進行管理 平成32年度 進行管理
一般会計		
政策的事業	継続拡充	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 17,437 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
公共サインガイドライン推進事業	・茅ヶ崎駅周辺の公共サインを整備します。（南口駅前広場） ・（仮称）歴史文化交流館整備事業と連携し、香川駅から歴史文化交流館周辺までの公共サインの設計を行います。 ・既存の公共サインの維持管理を行います。	公共サインの整備エリア 現状値 平成28年度 サイン更新・新設 目標値 平成30年度 サイン仕様等の検討（歴史文化交流館周辺） 平成31年度 サイン実施設計（歴史文化交流館周辺） 平成32年度 南口広場サイン整備
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 24,558 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☒ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
みどりの基本計画推進事業	・「みどりの基本計画」に位置付けられている施策について適正な進行管理を行います。 ・都市マスタープランの改定や生物多様性に関する国や県などの動向を踏まえて「みどりの基本計画」の改定を行います。 ・みどりの基本計画の改定については、自然環境評価調査業務を踏まえた生物多様性地域戦略の検討と連携して実施します。 ・計画に基づき、施策を推進するため、新たな財源確保手法について検討します。	一 現状値 平成28年度 — 目標値 平成30年度 — 平成31年度 — 平成32年度 —
一般会計		
一般管理事務	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 6,604 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
みどりの保全等に関する条例の運用事務	- 茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例に位置づけられた制度（保存樹林・保存樹木、みどりの保全地区、市民緑地）を活用し、市内に残された貴重な自然環境を保全します。 - 保全制度の適用にあたっては、土地所有者の意向を尊重しながら、みどりの基本計画での考え方・近隣住民の要望・審議会からの意見・自然環境評価調査の結果を踏まえて検討します。	制度の指定件数 現状値 平成28年度 56箇所 目標値 平成30年度 58箇所 平成31年度 59箇所 平成32年度 60箇所
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 104,503 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	- 事業者（公共施設の自動販売機設置業者など）や市民（ふるさと納税）から寄付金を募り、基金の充実に努めます。 - 基金を活用する対象箇所を決定するプロセスや市民意見の取り入れ方法などについて、茅ヶ崎市みどりの基本計画改定と併せて検討します。	緑のまちづくり基金の積立額 現状値 平成28年度 1,722千円 目標値 平成30年度 370千円 平成31年度 370千円 平成32年度 370千円
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 1,110 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
特別緑地保全地区指定の推進	「みどりの基本計画」に位置付けられている特別緑地保全地区候補地の指定及び保全管理を進めます。 - 都市緑地法に基づく特別緑地保全地区における行為の許可等に関する事務を行います。	特別緑地保全地区指定累計箇所数 現状値 平成28年度 2箇所 目標値 平成30年度 2箇所 平成31年度 2箇所 平成32年度 2箇所
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 61,528 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☒ 小出	

施策目標：45

安全で秩序ある住環境を形成する（建築指導課）

施策のねらい

1 建築確認・許認可制度の適正な運用

建築確認・許認可制度を適正に運用することで、安全、防火、衛生面などが良好なまちづくりを進めます。

2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進

「バリアフリー新法」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」などに基づき、建築物などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を図り、だれもが暮らしやすいまちをつくれます。

3 住宅・建築物の耐震化

地震に強いまちづくりを目指し、住宅、建築物の耐震補強や建て替えを促進し、耐震化率の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化のための周知啓発や補助事業等を実施します。

戸建て住宅への周知啓発や補助事業等を継続しつつ、分譲マンション及び特定建築物の耐震化に係る施策に重点をおくことで、より効果的な施策展開を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 88.1% 住宅 82.9% （平成 28 年度）	特定建築物 95.0% 住宅 95.0%	耐震化率を基に特定建築物及び住宅がどれだけ耐震化されているかを測ります。「耐震改修促進計画」に基づく周知啓発活動や補助金交付等の実施により耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを進めます。 平成 27（2015）年度に改訂した「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に設定した数値としました。 同計画に基づき計画期間中に耐震化率の算定を行い、施策の検証及び必要に応じた計画の見直しを行います。 ※特定建築物：多数の人が利用する建築物（学校・病院など）や地震時に通行を確保しなければならない道路沿いの建築物

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 耐震改修促進計画事業	123,303 千円
2	一般	建築基準法令に基づく道路に関する業務（道路管理システム）	9,665 千円
3	義務	★ 建築確認及び検査に関する業務	20,503 千円
4	義務	建築基準法令に基づく道路に関する業務	3,756 千円
5	義務	★ 違反建築物に関する業務	56 千円
6	一般	各種協議会に係る事務	1,725 千円
7	義務	エコまち法に基づく認定に関する業務	- 千円
8	義務	震後対策(応急危険度判定、融資住宅)事業	457 千円
9	一般	まちづくりにおける手続及び基準等に関する条例に関する業務	- 千円
10	義務	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	- 千円
11	義務	建築物の防災等に関する業務	15 千円
12	義務	建築協定、地区計画に関する業務	- 千円
13	義務	租税特別措置法に基づく認定に関する業務	- 千円
14	義務	建設リサイクル法に関する業務	- 千円
15	義務	省エネルギー法に関する法律の業務	- 千円
16	義務	長期優良住宅促進法に基づく認定に関する業務	882 千円
17	義務	★ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	- 千円
18	一般	庁内共通事務	- 千円
19	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			160,362 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
耐震改修促進計画事業	・市民、事業者及び市の三者の協働による「茅ヶ崎市耐震改修推進協議会(愛称：茅ヶ崎たいあつぷり95推進協議会)」による周知啓発(建築なんでも相談の開催、耐震ちがさきの発行、耐震セミナーの開催等)を実施します。 ・木造住宅、耐震シェルター、分譲マンション、避難路沿道建築物及び大規模建築物の耐震化の促進に係る周知啓発や補助金を交付します。 ・家具転倒防止金具の適切な取付方法の周知啓発及び避難弱者への取付支援を実施します。	特定建築物や住宅の耐震化率 現状値 平成28年度 特定建築物：88.1%、 住宅：82.9% 目標値 平成30年度 特定建築物：93.0%、 住宅：89.0% 平成31年度 特定建築物：94.0%、 住宅：92.0% 平成32年度 特定建築物：95.0%、 住宅：95.0%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 123,303 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
建築確認及び検査に関する業務	・建築基準法令に基づく適切な審査・指導及び助言を実施することにより、災害に強いまちづくり及び安全で秩序のあるまちづくりを推進します。 ・建築確認申請・検査の業務の公正かつ的確な実施を確保するため、指定確認検査機関に対して指導及び監督を実施します。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事业	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 20,503 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
違反建築物に関する業務	・違反建築物の防止・是正を行うため、市民からの通報対応やパトロールの実施、関連部署との情報提供と連携を行い、早期に是正指導を行います。 ・違反建築物の防止を行うためホームページや全国一斉啓発週間により啓発を行います。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事业	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 56 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標	
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務		・年間40件程度の対象建築物に対して、県条例に基づいた適切な審査、指導、助言を実施します。 ・福祉やまちづくり部署等と連携し、市民や事業者に対して周知啓発を実施します。 ・市民や事業者に対して、根拠法令に基づいた指導・助言を実施します。 ・条例による整備基準に適合した施設については、県を通じて公表します。				一 現状値 平成28年度 ー	
一般会計						平成30年度 ー	
義務的事業	継続					平成31年度 ー	
事業主体	市					平成32年度 ー	
事業手法						目標値 ー	
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	ー 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：46

開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する（開発審査課）

施策のねらい

1 無秩序な市街化の抑制

無秩序な市街化を防ぎ、良好な都市環境の形成に資する土地利用を促進するため、宅地開発などにあたって、一定の基準に沿った指導を行います。

2 開発・建築の許可制度などの適正な運用

都市計画法に基づく開発許可や建築許可、「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」など、各制度の適正な運用を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

無秩序な市街化を防ぎ、住民に健康で文化的な居住性の高い生活環境を保障し、及び秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成するため、公共施設及び公益的施設の整備を義務付けるなどのまちづくりの制度である開発許可、市街化調整区域における建築許可及び茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例の特定開発事業確認に係る事務を適正に行います。また、これらの手続の迅速化を図るとともに、まちづくりにおける指導、助言を行います。

違反建築物に対しては、新たな違反行為の早期発見・未然防止を目的としたパトロールの継続及び是正指導に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
開発許可事務及び特定開発事業確認業務の処理期間	25 日 (平成 28 年度)	23 日	開発許可及び特定開発事業確認業務の処理日数を測ります。適正な審査を行うとともに、事務の迅速化を図り、平成 32 (2020) 年度までに 2 日短縮することを目標とします。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	義務	土地利用に関する各種申請手続に先行する窓口業務	- 千円
2	義務	★ 都市計画法に基づく開発許可等に関する業務	1,355 千円
3	義務	都市計画法に基づく建築許可等に関する業務	- 千円
4	義務	違反建築物に対する未然防止及び是正指導	- 千円
5	義務	[旧]住宅地造成事業に関する法律に基づく認可等に関する業務	- 千円
6	義務	租税特別措置法に基づく優良宅地等の認定に関する業務	- 千円
7	義務	地方税法に基づく優良な宅地化計画の認定に関する業務	- 千円
8	一般	★ まちづくり条例に関する業務	- 千円
9	一般	ラブホテル規制条例に関する業務	534 千円
10	一般	災害応急対策活動	- 千円
11	一般	庁内共通事務	1,389 千円
事業費合計（職員給与費除く）			3,278 千円

主な第4次実施計画事業

事業名		事業概要				指標	
都市計画法に基づく開発許可等に関する業務		・公共施設管理者との協議に関し、開発行為を行う者に対して各管理者への誘導及び協議のとりまとめを行います。 ・許可申請等に係る書類・図面等の内容が、許可基準に適合しているか否かについて審査を行います。 ・許可を受けた開発行為について、工事完了検査を行います。 ・開発登録簿の調製、交付を行います。				一	
一般会計						現状値	平成28年度 —
義務的事業						目標値	平成30年度 —
事業主体							平成31年度 —
事業手法							平成32年度 —
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他		事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32		
政策共通認識		3か年度の事業費				1,355 千円	
地域		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		☒ 全市 ☐ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標	
まちづくり条例に関する業務		・公共・公益的施設管理者との協議に関し、特定開発事業を行う者に対して各管理者への誘導を行い、協議のとりまとめを行います。 ・特定開発事業の計画に対し、条例上の基準への適合について確認します。 ・確認を受けた特定開発事業について、工事完了検査を行います。 ・特定開発事業に係る違反に対する勧告、命令及び公表等を行います。				一	
一般会計						現状値	平成28年度 —
一般管理事務						目標値	平成30年度 —
事業主体							平成31年度 —
事業手法							平成32年度 —
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他		事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32		
政策共通認識		3か年度の事業費				— 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		☒ 全市 ☐ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

政策目標
12

だれもが快適に過ごせるまち
(建設部)

目指すべき将来像

- ◇ 道路情報管理システムが構築され、道水路敷が効率的に管理・利用されている
- ◇ 道路・橋りょうの整備により、渋滞の緩和効果があらわれている
- ◇ 生活道路の整備などにより、狭あい道路の多いエリアが縮小している
- ◇ 公園・緑地が市民の憩いや交流の場として、親しみを持って利用されている
- ◇ 公共建築物の耐震化が進み、安心して利用し、住み続けることができる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地籍調査事業については、平成 26（2014）年 2 月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』に基づき、鉄砲道以南の区域を一筆地調査に先行して 36（2024）年度を目標に、都市部官民境界基本調査と官民境界等先行調査を実施します。

都市計画道路は、都市の機能を支える重要な都市施設です。交通の円滑化や歩行者の安全性の向上のため、国・県の事業 2 路線と市の事業 1 路線の整備で、整備率が 58.2%となりましたが、近隣市に比べ未だ低い状況です。安全な生活環境を確保するため、平成 23（2011）年 3 月に策定した道路整備プログラムに基づき計画的な道路整備を進めます。

27（2015）年 3 月に策定した幹線道路維持保全計画に基づき、修繕や補修、歩道のネットワーク化、踏切改善等の事業を進め、安全で快適に過ごせるまちづくりを目指します。

道路法改正に伴い義務付けられた橋りょう等の計画的な点検及び修繕を、25（2013）年 8 月に策定した橋りょう等長寿命化修繕計画のスケジュールを踏まえて実施し、安全かつ円滑な交通の確保及び効率的な道路管理を目指します。

狭あい道路整備を推進することにより、安全・安心なまちづくりの実現を目指します。

公園・緑地の整備を継続して実施し、市民 1 人当たりの都市公園面積の向上に努めるとともに、既存公園等の改修整備を進め、利用者の安全確保を図ります。柳島キャンプ場の運営については、指定管理者の民間活力を活用し、さらなるサービスの向上を図ります。

安全で環境に配慮した、だれにもやさしい公共建築物をつくります。また、茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき、高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	37	4,504 百万円
義務的事業	5	92 百万円
一般管理事務	52	1,876 百万円
職員給与費		1,846 百万円
一般会計概算事業費合計	94	8,318 百万円

施策目標：47

道水路敷の効率的な管理・利用を進める（建設総務課）

施策のねらい

1 法令に基づく市道の管理

法令に基づき、市道を管理するため、市道の認定と廃止、区域の決定や供用の開始などを行います。

2 道水路敷の有効利用

行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。あわせて、道路敷の寄附採納と道水路敷の付け替えを行います。

3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理

道水路敷を管理するため、境界確定業務を推進するとともに、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図るため、電子データ化による道路情報管理システムの運用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地籍調査事業を進め、官民境界等先行調査を行います。

法令に基づき、適時適切に道路の認定・廃止を行い、市道を適正管理します。

行政財産である道水路の有効利用を図るため、道水路敷台帳管理システムを活用し、道水路管理者と連携を図りながら、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で、積極的に用途廃止、交換、払下げ等を行います。

道路情報管理システムを活用し道水路に係るデータ等を適正管理するとともに境界確定図交付の迅速化・簡素化を図りサービスの向上に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	11.85% (平成 28 年度)	38.30%	茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画に基づき津波による浸水が予想される鉄砲道以南（全域面積 329.34ha）を、緊急重点区域と位置づけ、10 ヶ年で地籍調査を実施します。
公共基準点の設置数	28 点 (平成 28 年度)	35 点	基準点の存在しない空白地域を解消するため、公共基準点の 10 年間の整備計画に基づき、340 点の増設を行います。これにより世界測地系での座標管理を行い、災害時における境界復元、復興、復旧計画に迅速に対応するものです。適正な配備計画である約 1,600 点に向け、3 ヶ年で 3 級基準点 105 点を設置します。
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	確定測量 1,199m 復元測量 15,552m (平成 28 年度)	確定測量 2,000m 復元測量 20,000m	市内の道路は、認定道路（669.603 km）と認定外道路が存在しているため、道路情報及び道水路敷台帳管理システムを活用し、未確定箇所境界確定を進めます。また、境界復元についても、順次電子データ化を実施します。現状値を踏まえて、目標設定しました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 地籍調査事業（官民境界等先行調査）	42,807 千円
2	政策	地籍調査事業（都市部官民境界基本調査）	2,924 千円
3	義務	★ 公共基準点の新設及び維持管理	48,464 千円
4	義務	★ 道路の認定及び廃止	- 千円
5	一般	★ 道水路等の境界確定及び境界復元	168,917 千円
6	義務	★ 道水路等の電子データによる管理及び境界確定図の交付	12,703 千円
7	義務	★ 道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	3,266 千円
8	義務	道路台帳の補正	27,700 千円
9	一般	道路の区域変更及び供用開始	- 千円
10	一般	開発事前協議及び編入同意	- 千円
11	一般	建設部門間の全般業務の調整	- 千円
12	一般	国有財産の譲与申請	- 千円
13	一般	土木行政関連協議会	51 千円
14	一般	災害応急対策活動	- 千円
15	一般	庁内共通事務	473 千円
16	一般	部内調整事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			307,305 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
地籍調査事業（官民境界等先行調査）	・平成26(2014)年2月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』に基づき、鉄砲道以南の区域を緊急重点区域とし、一筆地調査に先行して道路等で囲まれた街区の地籍を調査する官民境界等先行調査を平成27(2015)年度から引き続き実施します。	官民境界等先行調査実施面積率(%) 現状値 平成28年度 11.85% 目標値 平成30年度 18.54% 平成31年度 23.71% 平成32年度 28.88%
一般会計		
政策的事業	継続拡充	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 42,807 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☒ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☒ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
公共基準点の新設及び維持管理	・公共基準点の存在しない空白区域解消のため、優先順位を決定し、公共基準点の市内全域整備計画事業について10箇年計画で新設(340点)を行います。 ・公共基準点等の維持管理を行います。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 48,464 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
道路の認定及び廃止	・新設道路、開発帰属道路及び寄付道路等の認定を行います。 ・一般交通の用に供する必要がなくなった道路を廃止します。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 ー 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標	
道水路等の境界確定及び境界復元		・未確定道水路等の境界を確定します。 ・境界確定済みの道水路等の境界を復元します。				一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー	
一般会計							
一般管理事務		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	168,917 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標	
道水路等の電子データによる管理及び境界確定図の交付		・道路情報管理システムによる道水路等の境界を管理します。 ・境界確定図、境界確定証明書、道路幅員証明書等を交付します。				一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー	
一般会計							
義務的事業		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	12,703 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標	
道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ		・道水路管理者と連携を図り交換、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で払下げ及び道路の寄附の受入れを積極的に行います。 ・道水路台帳管理システムを活用し、本事業を効率的に進めます。				一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー	
一般会計							
義務的事業		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	3,266 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：48

交通を円滑に処理する道路網を整備する（道路建設課）

施策のねらい

1 幹線道路・環状道路の整備

都市機能を支える都市計画道路を主とした幹線道路、茅ヶ崎駅を中心とする環状道路を整備し、生活道路や駅周辺に流入する通過交通車両を抑制し、地域間の移動の利便性の向上と歩行空間・自転車走行空間の確保に努め、交通の円滑化により安全な道づくりを進めます。また、災害時における緊急活動の円滑化や避難路の確保、景観や環境に配慮し、バリアフリー化された道路づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

道路整備プログラムに基づいて、第3次実施計画に引き続き都市計画道路及び幹線市道の整備、市道の歩道設置・拡幅を進めます。

神奈川県の小出川河川改修事業に伴い、浜園橋橋りょう整備事業を第3次実施計画に引き続き実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
都市計画道路の整備率	58.20% (平成28年度)	59.00%	茅ヶ崎市の都市計画道路の整備進捗率を測ります。 茅ヶ崎市道路整備プログラムに位置付けされている第一期整備区間の整備完了及び東海岸寒川線の幸町交差点整備完了を目標とします。(新湘南国道における茅ヶ崎海岸インターチェンジ～茅ヶ崎西インターチェンジの整備区間を含む。)
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	36.90% (平成28年度)	50.40%	茅ヶ崎市道路整備プログラムに位置付けた幹線市道の第一期整備区間について、計画事業費に対する執行业業費の割合により進捗率を測ります。 現在、事業中の路線（香川甘沼線）を対象に事業の進捗率を測ります。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	上赤羽根堤線道路改良事業	52,418 千円
2	政策	★ 香川甘沼線道路改良事業	172,117 千円
3	政策	高田萩園線道路改良事業	6,157 千円
4	政策	市道 0109 号線（鶴嶺通り）歩道整備事業	4,910 千円
5	政策	★ 市道 0110 号線（大岡越前通り）歩道整備事業	78,945 千円
6	政策	行谷芹沢線道路改良事業	0 千円
7	政策	新国道線街路整備事業	10,407 千円
8	政策	★ 東海岸寒川線街路整備事業	4,427 千円
9	政策	下寺尾芹沢線道路改良事業	27,266 千円
10	政策	★ 浜園橋橋りょう整備事業	122,717 千円
11	政策	市道 7560 号線歩道設置事業	4,002 千円
12	一般	茅ヶ崎市道路整備プログラム改定業務（検証及び改定）	15,422 千円
13	一般	道路事業用地維持管理業務	14,358 千円
14	一般	街路事業用地維持管理業務	8,427 千円
15	一般	国・県補助金交付申請書等の作成事務	- 千円
16	一般	都市計画法第 53 条申請に対する意見提出事務	- 千円
17	一般	開発事業事前協議の意見提出事務	- 千円
18	一般	国・県からの道路事業費等の調査事務	- 千円
19	一般	災害応急対策活動	- 千円
20	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			521,573 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
香川甘沼線道路改良事業	・香川甘沼線道路改良事業は、香川駅から東海岸寒川線までの区間において、道路を拡幅整備し、歩道設置等による安全性の確保と交通の利便性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、第Ⅱ期工区（延長60m）の道路整備を平成30(2018)年度末までに実施し、供用を開始します。また、西工区（延長280m）の用地買収を行います。	事業の進捗状況①第Ⅱ期工区②西工区 現状値 平成28年度 ①用地買収率80.2%②用地買収率6.6% 目標値 平成30年度 ①道路整備完了②用地買収率11.5% 平成31年度 ②用地買収率11.5% 平成32年度 ②用地買収率21.5%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 172,117 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
市道〇110号線（大岡越前通り）歩道整備事業	・市道〇110号線歩道整備事業は、浄見寺の北側に位置する交差点から堤自治会館の西に位置する交差点までのL＝663m区間、及び次期整備区間として、堤自治会館東側のL＝180m区間において、両側歩道を設置して、歩行者等の安全性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、平成30(2018)年度にL＝663m区間の買収箇所の歩道整備を完了させ、次期整備区間のL＝180m区間については、31(2019)年度以降用地買収を行います。	事業の進捗状況 現状値 平成28年度 用地買収率96%、工事進捗率69% 目標値 平成30年度 用地買収・工事完了。用地測量完了(東工区) 平成31年度 用地買収率19.8%(東工区) 平成32年度 用地買収率19.8%(東工区)
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☐ H32 3か年度の事業費 78,945 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☒ 小出	

事業名	事業概要	指標
東海岸寒川線街路整備事業	・東海岸寒川線街路整備事業は、国道134号から市域中央を通り、寒川へと接続する骨格的な道路網の柱軸となる南北の幹線道路において、道路を拡幅整備し、歩道設置等による安全性の確保と交通の利便性の向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、幸町交差点の改良に伴う用地買収を行います。	事業の進捗状況①幸町②下寺尾 現状値 平成28年度 ①用地買収率9.8%②道路詳細設計70% 目標値 平成30年度 ①用地買収率9.8%、用地測量完了 平成31年度 ①用地買収率9.8% 平成32年度 ①用地買収率9.8%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 4,427 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☒ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標		
浜園橋橋りょう整備事業		・浜園橋橋りょう整備事業は、神奈川県「相模川水系小出川・千の川河川整備計画」に基づく、小出川河川改修事業に合わせて橋りょうを架け替え、交通の円滑化と歩行者等の安全性向上を図るものです。 ・実施計画期間中は、浜園橋（橋長42m）の詳細設計を平成31(2019)年度末までに実施し、32(2020)年度以降、橋りょうの下部工の整備、上部工の製作及び架設を行います。				事業の進捗状況		
一般会計						現状値 目 標 値	平成28年度 【橋りょう】予備設計、繰越明許	
政策的事業							平成30年度 【橋りょう】詳細設計継続	
事業主体							平成31年度 【橋りょう】詳細設計完了	
事業手法							平成32年度 【橋りょう】下部工左岸完了1基	
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他		事業実施年度		■ H30	■ H31	■ H32		
政策共通認識		3か年度の事業費		122,717 千円				
地域		□ 全市 特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 寒川町 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				

施策目標：49

身近な生活道路を安全で快適にする（道路管理課）



施策のねらい

1 生活道路の整備

安全で快適な生活環境を確保するため、狭あい道路などの整備や舗装修繕、橋りょうなどの長寿命化を計画的に行い、生活道路の整備・維持管理を推進します。

2 道路排水施設などの整備

集中豪雨対策として、道路冠水発生箇所については、状況に応じた道路排水施設の整備を行います。また、迅速な交通誘導と通行の制限により、道路の安全な通行の確保を推進します。

3 だれもが利用しやすい道路空間の確保

道路の無電柱化やバリアフリー化を推進することにより、だれもが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

安全で快適な生活環境を確保するため、橋りょうの長寿命化及び修繕、狭あい道路などの整備や舗装修繕を積極的行い、生活道路の整備を推進します。

道路の無電柱化や歩道のバリアフリー化を推進することにより、誰もが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
狭あい道路の整備延長率	38.69% (平成 28 年度)	41.47%	市街化区域と市街化調整区域を合わせた狭あい道路総延長を、狭あい申請や開発申請その他角切り等で整備した道路延長の割合を整備延長率とします。 現在の平均整備延長が、毎年継続すると想定し、最終年度整備延長率を 41.47%と設定しました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	幹線道路維持保全事業	3,926 千円
2	政策	★ 橋りょう等長寿命化修繕事業	14,740 千円
3	政策	★ 狭あい道路整備事業	688,281 千円
4	政策	市道 2574 号線（茅ヶ崎ツインウェイヴ）道路修繕事業	- 千円
5	政策	市道 4201 号線（大山街道）道路整備事業	- 千円
6	政策	市道等舗装事業	10,006 千円
7	政策	道路排水設備更新事業	6,995 千円
8	政策	★ 駅周辺道路施設等更新事業	91,023 千円
9	政策	★ 茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業	470,207 千円
10	政策	道路整備事業	19,968 千円
11	一般	駅周辺及び道路施設等の維持管理	191,770 千円
12	一般	受託土木工事の設計、施工及び監督	- 千円
13	一般	側溝浚渫事業	37,517 千円
14	一般	道路の管理	37,319 千円
15	一般	道路安全施設設置事業	157,346 千円
16	一般	道路の占有、掘削等の許可に関すること	- 千円
17	一般	道路の占有料等の徴収に関すること	- 千円
18	一般	道路小規模修繕事業	45,762 千円
19	一般	道路舗装修繕事業	291,534 千円
20	一般	道路舗装損傷復旧事業	49,303 千円
21	一般	土木施設災害復旧事業	9,000 千円
22	一般	災害応急対策活動	- 千円
23	一般	庁内共通事務	- 千円
24	政策	狭あい道路調査等事業(提案型民間活用制度事業)	18,954 千円
事業費合計（職員給与費除く）			2,143,651 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
橋りょう等長寿命化修繕事業	・老朽化による事故を未然に防止するため、橋りょう等の道路施設の長寿命化を図ります。 ・道路法の一部改正及び茅ヶ崎市橋りょう等長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう74橋、歩道橋2橋、ペデストリアンデッキ1橋及び地下道3箇所に対し、点検業務委託、補修設計業務委託及び補修工事を実施します。	点検結果を健全度ⅠからⅣまでに分類し、修繕が必要な健全度Ⅲ及びⅣの割合 現状値 平成28年度 健全度Ⅲ：16%、健全度Ⅳ：0% 目標値 平成30年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0% 平成31年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0% 平成32年度 健全度Ⅲ：10%以下、健全度Ⅳ：0%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 14,740 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
狭あい道路整備事業	・安全な生活道路を整備するため、狭あい道路の後退用地を取得し、道路を拡幅します。 ・建築確認申請等により、後退用地の測量、分筆、所有権移転、整備及び工作物の補償を実施します。	狭あい道路の整備延長率 現状値 平成28年度 38.69% 目標値 平成30年度 40.08% 平成31年度 40.77% 平成32年度 41.47%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 688,281 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
駅周辺道路施設等更新事業	・誰もが利用しやすい道路空間を確保するため、駅周辺道路施設を的確に維持管理します。 ・エレベーター、エスカレーター等の保守点検及び駅北口広場及び国道1号地下道横断歩道監視業務を委託します。 ・茅ヶ崎駅自由通路内設置のエレベーター、エスカレーターの維持管理を行います。	①エレベーター②エスカレーターの修繕状況 現状値 平成28年度 ①5基/10基②4基/6基 目標値 平成30年度 ①5基/10基②3基/6基 平成31年度 ①5基/10基②2基/6基 平成32年度 ①5基/10基②3基/6基
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 91,023 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☒ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標		
茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業		・老朽化した施設の更新のため、茅ヶ崎駅南口駅前広場を改修します。 ・バリアフリー法、茅ヶ崎市バリアフリー基本構想及び茅ヶ崎市公共サインガイドラインに配慮し、駅前広場のレイアウトの変更を含む改修工事を実施します。				事業の進捗状況		
一般会計						現状値 平成28年度 道路施設配置計画変更		
政策的事業							目標値 平成30年度 —	
事業主体								平成31年度 工事着手
事業手法								
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☐ H32			
		3か年度の事業費		470,207 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☐ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☒ 茅ヶ崎南 ☐ 松林 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 小和田 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 小出			

施策目標：50

公園・緑地を整備する（公園緑地課）

施策のねらい

1 レクリエーション拠点の整備

海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備します。

2 既存の公園・緑地の再生整備

身近な公園・緑地の整備やみどりの保全、適切な維持管理に加えて、既存の公園を対象として、地域住民のニーズや災害時の避難場所としての役割に対応した再生整備を推進します。

3 協働による既存公園・緑地の管理運営

既存の公園・緑地に関しては、地域住民が愛着を持ち、親しみのあるみどりを増やしていくために協働による管理運営を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

用地を購入して公園を設置することが困難なことから借地公園の拡充を進め、都市公園化に向けた検討を行いつつ、県内でも低水準にある都市公園面積の増加を図ります。

既存公園については公園愛護会制度の拡充により、運営面における地域との連携を図ります。また、平成 26（2014）年度に策定した再整備計画に基づき、中央公園の改修を実施します。

柳島キャンプ場の管理運営については、指定管理者の民間活力を活用し、さらなるサービスの向上を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市民 1 人当たりの都市公園面積	3.31 m ² /人 (平成 28 年度)	8.73 m ² /人	安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。 「みどりの基本計画」に基づき、公園・緑地や提供公園などを整備し、市民 1 人当たり都市公園面積を 8.73 m ² /人とすることを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	住区基幹公園整備事業	57,600 千円
2	政策	★ 柳島キャンプ場管理運営事業	- 千円
3	政策	既存公園等改修整備事業	27,649 千円
4	政策	市民の森再整備事業	- 千円
5	政策	★ 中央公園再整備事業	222,921 千円
6	政策	氷室椿庭園建物保存整備事業	- 千円
7	政策	市営水泳プール管理運営事業	94,816 千円
8	一般	氷室椿庭園管理運営事業	17,678 千円
9	政策	公園・街路樹等剪定・除草業務事業（提案型民間活用制度事業）	164,052 千円
10	一般	北部地区緑地維持管理事業	54,127 千円
11	一般	病害虫防除事業	6,347 千円
12	一般	樹木センター維持管理事業	2,494 千円
13	一般	★ 公園緑地等管理運営事業	215,821 千円
14	政策	★ 公園愛護会事業	5,209 千円
15	一般	庁内共回事務	320 千円
16	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			869,034 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島キャンプ場管理運営事業	・キャンプ場の管理運営について指定管理者制度を導入し、専門的な経営力を活かし、サービスの向上を図ります。 ・自然の中での野外活動をするとともに、レクリエーション活動を楽しむことができる立地を活かし、利用者の拡大を図ります。 ・地域の自然環境を保全しつつ、地元活性化にもつながる管理運営を実施します。	年間利用者数 現状値 平成28年度 21,626人 目標値 平成30年度 22,000人 平成31年度 22,100人 平成32年度 22,200人
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 ー 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
中央公園再整備事業	・老朽化した中央公園の施設を更新するとともに、利用者の安全安心の確保、並びにバリアフリー化を図ります。 ・トイレを含む管理棟を再整備するとともに、防災倉庫を拡充します。	中央公園の再整備 現状値 平成28年度 公園基本設計 目標値 平成30年度 管理用事務所建設 平成31年度 既存の管理棟の解体 平成32年度 ー
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☐ H32 3か年度の事業費 222,921 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 特定地域 ☒ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
公園緑地等管理運営事業	・適正な維持管理を行い、公園の美化を図ります。 ・パトロールや地域と連携した見守り等により、利用者の安全安心を確保します。 ・既存施設の保守点検等を委託するとともに、修繕等の維持補修を行います。 ・借地公園を確保するとともに、継続できるような事業を進めます。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
一般管理事務	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 215,821 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名			事業概要				指標		
公園愛護会事業			・自治会を中心とした地域の団体と連携し、市と一体となった公園の運営管理を行います。 ・地域の方々が関わることにより安全、安心を確保します。 ・地域の環境保全活動や美化活動を促進し、緑化を推進します。				公園愛護会活動箇所数		
一般会計							現状値 平成28年度 44か所		
政策的事業		継続					平成30年度 46か所		
事業主体		市					平成31年度 48か所		
事業手法							平成32年度 50か所		
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他			事業実施年度		☒ H30	☒ H31	☒ H32		
			3か年度の事業費		5,209 千円				
政策共通認識			☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町		☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 小出	☐ 湘南

施策目標：51

安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる（建築課）

施策のねらい

1 公共建築物の整備

安全で環境に配慮した快適なだれにもやさしい施設づくりを進めます。

2 既存住宅ストックの有効活用

市営住宅は、半数以上が築後 30 年以上を経過しており、老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。

3 住宅セーフティネットの機能向上

多様化する住宅困窮者を支援するため、市営住宅における暮らしやすい環境などの整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧を促すため、公共建築物の耐震性能向上に必要な耐震改修工事等を行います。

老朽化が進み耐用年限を迎える市営住宅の再整備として、小和田住宅の建設工事を進めます。

ファミリー世帯や高齢者世帯などの多様化する住宅困窮者が安心して生活できる環境整備を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	4 棟 (平成 28 年度)	1 棟	昭和 56(1981)年以前の旧耐震基準で建設された耐震性の不足している公共建築物（教育施設以外）の耐震化を図ります。 目標値は、耐震改修工事等が必要な棟数としました。
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	236 戸 (平成 28 年度)	286 戸	高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給状況を確認するため、借上型市営住宅の供給戸数と住戸改善事業を実施した戸数を測ります。 目標値は、借上型市営住宅の供給戸数 203 戸と、給湯設備改修戸数 83 戸の合計 286 戸としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	建設・修繕工事の予算見積	- 千円
2	一般	建設・修繕工事の設計図書の作成	6,717 千円
3	一般	建設・修繕工事の監理・監督	- 千円
4	政策	★ 市営住宅の再整備（小和田住宅の建設）	1,977,783 千円
5	政策	市営住宅の再整備（入居者の移転）	13,948 千円
6	一般	市営住宅関連計画の見直し	5,156 千円
7	政策	★ 借上型市営住宅の供給（新設）	22,154 千円
8	一般	借上型市営住宅の供給（既存）	523,186 千円
9	政策	★ 市営住宅の修繕及び点検（提案型民間活用制度事業）	64,095 千円
10	一般	市営住宅の修繕	- 千円
11	一般	家賃の賦課・徴収	138 千円
12	一般	市営住宅の管理	11,068 千円
13	一般	市営住宅入居者募集	- 千円
14	一般	市営住宅入居者の各種申請・届出処理	- 千円
15	一般	市営住宅運営審議会	339 千円
16	一般	建築・住宅行政関連協議会	79 千円
17	一般	庁内共通事務	5,345 千円
18	一般	災害応急対応活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			2,630,008 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
市営住宅の再整備（小和田住宅の建設）	・耐用年限を迎え、老朽化が進む市営香川住宅及び高田住宅の2階建棟の建替及び用途廃止に伴い、小和田地区に福祉施設等を併設する市営住宅の整備を進めます。 ・建替・用途廃止対象住戸：102戸（香川住宅24戸、高田住宅78戸） ・市営住宅整備戸数：50戸 ・併設する福祉施設等：児童クラブ、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会地区ボランティアセンター	（仮称）市営小和田住宅外複合施設建設工事の進捗率 現状値 平成28年度 基本設計完了 目標値 平成30年度 10% 平成31年度 70% 平成32年度 100%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 1,977,783 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☒ 松林 ☒ 湘北 ☒ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
借上型市営住宅の整備（新設）	・住宅に困窮する世帯へ低廉な家賃で住宅を供給するため、茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の供給を進めます。 ・茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画では、平成32(2020)年度までに534戸の市営住宅を供給していくものとしており、新たに44戸を整備することで、供給目標戸数を達成する見込みです。	新規借上型住宅の供給戸数 現状値 平成28年度 0 目標値 平成30年度 0 平成31年度 44戸 平成32年度 0
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 22,154 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
市営住宅の修繕及び点検（提案型民間活用制度事業）	・市営住宅の修繕業務と点検業務を一括して民間事業者へ委託することで、効率的な施設の維持管理を進めます。 ・修繕業務は、入居者からの問い合わせから修繕の実施までを一括して委託することにより、民間事業者の知識、能力、経験を生かし、効率的で迅速な対応を行います。 ・点検業務は、受水槽の清掃や消防設備の保守点検業務等を一括して委託し、業務の効率化を図ります。	報告書の確認回数 現状値 平成28年度 1 目標値 平成30年度 18回 平成31年度 18回 平成32年度 18回
一般会計		
政策的事業	新規	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☒ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 64,095 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☒ 鶴嶺東 ☒ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☒ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

下水道・河川

政策目標
13

快適な水環境が守られるまち
(下水道河川部)

目指すべき将来像

- ◇ 下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている
- ◇ 水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる
- ◇ 下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている
- ◇ 雨水対策が充実し、浸水被害が減少している
- ◇ 川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている
- ◇ 下水道の長寿命化が進められている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和 38 (1963) 年度より着手した公共下水道の汚水施設は、順調に整備率を延ばしています。平成 28 (2016) 年度末の整備率は 97.8%と県内の平均より高く、公衆衛生、生活環境の向上が図られ、河川の水質が改善されるなどの効果が得られています。今後も河川の水質保全に努めます。

雨水施設は、平成 28 (2016) 年度末の面整備率が 52.4%と低いことや、河川整備が遅れていることから、近年浸水が数多く発生し、その軽減を図るため、雨水施設や河川の整備を進めます。また、河川の整備にあたっては、周辺の空間との調和を図り、市民に親しまれる河川整備を目指します。

柳島ポンプ場において、耐用年数を超過しているポンプ施設等の機器の更新を図り、老朽化に伴う機能停止や事故を未然に防止する他、昨年度策定した公共下水道施設維持管理計画に基づき、他の施設や管路においてもライフサイクルコストの最小化を図りながら長寿命化を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	7	447 百万円
義務的事業	0	0 百万円
一般管理事務	8	6,830 百万円
職員給与費		315 百万円
特別会計	事業数	概算事業費
公共下水道事業会計	41	26,857 百万円
職員給与費		888 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	56	35,337 百万円

施策目標：52

下水道経営を健全に安定して行う（下水道河川総務課）

施策のねらい

1 下水道経営の健全化・安定化

平成 24（2012）年 4 月からの地方公営企業法適用に伴い、下水道経営の方針を樹立し、経営の健全化、安定化を図ります。

2 水洗化普及率の向上

公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率 100%を達成するための指導・啓発に努めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

下水道使用料収入を確保するための徴収率の向上に向けた取り組みを引き続き行います。平成 30（2018）年度には、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である、経営戦略を策定します。企業債の借入条件を調整して後年度負担を徐々に抑えるなど、公債費負担の少ない経営体質への改善に重点的に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道使用料徴収率 （官庁会計上の現年度分）	98.18% （平成 28 年度）	98.98%	公共下水道事業会計の自主財源である下水道使用料が適切に徴収できているかを測ります。 水道料金との一括徴収により、既に高いレベルにある徴収率の維持向上を目標としました。 （官庁会計上の滞納繰越収納分を加味した最終的な徴収率は限りなく 100%に近い数値となっています。）

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	公共下水道事業会計負担金等	6,558,041 千円

○公共下水道事業会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	庁内共通事務	81,650 千円
2	一般	部内調整事務	- 千円
3	一般	災害応急対策活動	- 千円
4	政策	下水道事業の広報活動	112 千円
5	一般	日本下水道協会等団体負担金	2,439 千円
6	義務	消費税及び地方消費税申告事務	255,788 千円
7	一般	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	39,595 千円
8	義務	★ 経営戦略の策定・進捗管理	5,000 千円
9	一般	下水道使用料の賦課徴収事務	416,984 千円
10	一般	下水道運営審議会	1,507 千円
11	一般	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	122,834 千円
12	一般	相模川流域下水道維持管理費負担金	3,103,516 千円
13	一般	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	4,200 千円
14	一般	下水道処理場所在地交付金関連事務	59,103 千円
15	一般	公債費（支払利息）関連事務	1,835,705 千円
16	一般	過年度損益修正事務	6,210 千円
17	一般	予備費支出事務	15,000 千円
18	一般	固定資産管理事務	7,613,170 千円
19	一般	事業資金管理事務	6,000 千円
20	政策	★ 水洗化の普及及び促進に関する事務	7,393 千円
21	一般	排水の水質保全に関する事務	17,134 千円
22	一般	庁内共通事務（4 条予算）	14,525 千円
23	一般	相模川流域下水道建設費負担金	526,071 千円
24	一般	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	637 千円
25	一般	特定財源に関連する事務	- 千円
26	一般	公債費（元金償還）関連事務	7,106,053 千円
事業費合計（職員給与費除く）			21,240,626 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
経営戦略の策定・進捗管理	・地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定するとともに、進捗管理をおこないます。	一
公共下水道事業会計		現状値
義務的事業		平成28年度
新規		一
事業主体	市	平成30年度
事業手法		一
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
	3か年度の事業費 5,000 千円	平成31年度
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	一
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
水洗化の普及及び促進に関する事務	・公共下水道未接続世帯を解消し、下水道使用料収入の増収による、公共下水道事業の健全化及び一層の水質改善を図ります。 ・排水設備の機能が確保されていることを確認するため、設置基準に基づく検査を実施します。	新たな下水道接続世帯数
公共下水道事業会計		現状値
政策的事業		平成28年度
継続		139件
事業主体	市	平成30年度
事業手法		122件
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
	3か年度の事業費 7,393 千円	平成31年度
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	122件
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：53

公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する（下水道河川建設課）

施策のねらい

1 計画的な公共下水道施設の整備

公共下水道は、生活環境の改善をするとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守るといった役割を担う重要な都市基盤であることを認識し、快適環境都市づくりに向けて計画的に公共下水道施設の整備を推進します。

2 雨水対策

雨水対策は、下水道事業の重要な役割の一つであり、その対策にあたっては緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を検討し、浸水の少ない安全なまちづくりを目指します。

3 河川整備

河川整備は、治水を基本としながら、条件の整った区域では、親しみやすい水辺空間を創造することで、川辺の自然とふれあいを通じた心豊かな暮らしの実現に向けた整備を、計画的に推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公共下水道の整備については、「下水道整備計画」に基づき、快適環境都市づくりに向けて計画的な整備を推進します。

雨水対策としては、雨水枝線などのハード対策をより一層促進します。併せて、ソフト対策として貯留・浸透などの雨水流出抑制対策についても取り組むことにより、総合的な雨水対策を推進します。

河川整備については、市内の浸水軽減に努めるとともに、環境に配慮した整備とします。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道（汚水）整備率	97.8% (平成 28 年度)	100%	事業計画面積に対する整備済面積の割合を測ります。 平成 23（2011）年 3 月策定の「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、32（2020）年度の市街化区域内の面整備率 100%を目標としました。
公共下水道（雨水）整備率	52.4% (平成 28 年度)	53.4%	事業計画面積に対する整備済面積の割合を測ります。 平成 20（2008）年 8 月策定の「下水道整備方針」に基づき、浸水軽減のため、32（2020）年度の雨水整備率 53.4%を目標としました。
河川整備率	57.8% (平成 28 年度)	75.3%	準用河川千ノ川（1,700m）の整備率を測ります。 平成 21（2009）年 10 月策定の「茅ヶ崎市千ノ川整備実施計画」に基づき、市内の浸水区域の低減や親しみやすい水辺空間を創出ため、32（2020）年度の河川整備率 75.3%を目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	合併処理浄化槽設置整備事業	1,811 千円
2	政策	遊水機能土地保全事業	57,433 千円
3	政策	★ 千ノ川整備事業	260,675 千円
4	政策	★ 駒寄川整備事業（歴史文化交流館関連）	105,938 千円
5	政策	水循環水環境啓発事業	695 千円
6	一般	神奈川県浄化槽推進協議会	45 千円
事業費合計（職員給与費除く）			426,597 千円

○公共下水道事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	公共下水道整備事業(汚水整備)	720,541 千円
2	政策	★ 地震対策の推進	127,107 千円
3	政策	★ 公共下水道整備事業(雨水整備)	1,958,899 千円
4	一般	庁内共通事務	26,343 千円
5	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			2,832,890 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
千ノ川整備事業	・千ノ川流域の浸水軽減対策として、準用河川千ノ川の護岸整備工事を実施します。	河川整備の進捗率
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 57.8%
事業主体	市	平成30年度 68.5%
事業手法		平成31年度 72.1%
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 75.3%
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☒ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☒ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
駒寄川整備事業（歴史文化交流館関連）	・（仮称）歴史文化交流館とその周辺整備との整合を図りながら、隣接する区間における駒寄川の護岸整備を進めます。	護岸の整備延長
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 護岸詳細設計
事業主体	市	平成30年度 護岸工事右岸92m左岸68m
事業手法		平成31年度 —
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☐ H31 ☐ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 —
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☒ 小出	

事業名	事業概要	指標
地震対策の推進	・下水道整備計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、中海岸処理分区、松が丘処理分区の管路の耐震化を進めます。	耐震化整備延長
公共下水道事業会計		現状値
政策的事業		平成28年度 東海岸処理分区耐震工事383m
事業主体	市	平成30年度 中海岸処理分区耐震工事202m
事業手法		平成31年度 中海岸処理分区耐震工事306m
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 中海岸処理分区耐震工事579m
地域	☒ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指 標		
公共下水道整備事業(雨水整備)		・ 近年の集中豪雨等における浸水の軽減を早急に図るため、公共下水道(雨水)の整備を進めます。 ・ 下水道整備計画が32(2020)年度に最終年度を迎えることから評価するとともに、次期下水道整備計画を策定します。				①雨水面整備率②雨水幹線整備率		
公共下水道事業会計						現 状 値	平成28年度 ①52.4%②94.6%	
政策的事業							平成30年度 ①52.7%②94.6%	
事業主体							平成31年度 ①52.9%②94.6%	
事業手法							平成32年度 ①53.4%②100%	
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度		☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費		1,958,899 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				目 標 値		
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 小出	

施策目標：54

下水道・河川施設の信頼性を確保する（下水道河川管理課）

施策のねらい

1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築

下水道施設の長寿命化と、緊急輸送路に埋設されている管路や避難所からの排水を受ける管路の耐震化に着手するとともに、下水道維持管理計画を策定し計画的・効率的な改築事業に着手します。

2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理

河川・水路の改修や計画的な維持・管理を行い、市内の浸水箇所を無くし安全で快適な生活を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「茅ヶ崎市公共下水道維持管理計画」に示した、ストックマネジメント手法を用いた計画的な維持管理を実施することで、下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防止するとともに、予防保全型の維持管理により施設の延命化を図り、ライフサイクルコストの最小化と事業費の平準化を実現します。

線的施設（管路）においては、調査により劣化の進行度合いを把握し、計画的な改築事業を推進することで、下水道施設の老朽化に起因する事故を未然に防止します。

点的施設（ポンプ場等）においては、定期点検を確実に実施し、施設の機能確保を図るとともに、老朽化が進んでいる施設の計画的な改築を推進することで、下水道施設の機能低下を防止し、下水道サービスのレベルを常に確保します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の 目標値	指標の説明・意図
線的施設（管路）の長寿命化対策率	12.00% (平成 28 年度)	34.85%	「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」及び「茅ヶ崎市公共下水道管路施設長寿命化基本計画」に基づき、早期計画に位置づけられた区域（第 70（東海岸）処理分区、第 71（中海岸）処理分区の約 389ha）の老朽化した管路における長寿命化対策の進捗率を測ります。
点的施設（ポンプ場等）の対策実施率	3.85% (平成 28 年度)	30.77%	「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」に基づき、短期計画に位置づけられたポンプ施設やゲート等の点的施設（13 施設）における改築等の対策実施率を測ります。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	駒寄川整備事業	10,024 千円
2	政策	排水路新設事業（排水不良地区の解消）	10,886 千円
3	一般	河川の維持管理に係る事務（千ノ川）	40,392 千円
4	一般	河川の維持管理に係る事務（駒寄川）	24,894 千円
5	一般	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計）	20,191 千円
6	一般	水路の維持管理に係る事務	180,415 千円
7	一般	庁内共回事務（一般会計）	5,787 千円
8	一般	開発審査・各種許可に係る事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			292,589 千円

○公共下水道事業会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	一般	ポンプ場維持管理に係る事務（公営企業会計）	550,145 千円
2	一般	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3 条予算その 1）	507,418 千円
3	一般	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3 条予算その 2）	106,167 千円
4	一般	下水道施設情報システムの保守管理に係る事務（3 条予算）	17,983 千円
5	政策	不明水に係る調査及び対策事業	304,683 千円
6	一般	庁内共回事務（公営企業会計）	10,833 千円
7	政策	管路施設等の維持更新に係る事務	291,865 千円
8	政策	★ 下水道施設ストックマネジメント事業（長寿命化事業）	406,536 千円
9	政策	★ 柳島ポンプ場改築事業	585,717 千円
10	一般	災害応急対策活動	1,497 千円
事業費合計（職員給与費除く）			2,782,844 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
下水道施設ストックマネジメント事業（長寿命化事業） 公共下水道事業会計 政策的事業 継続 事業主体 市 事業手法 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	・茅ヶ崎市公共下水道管路施設長寿命化基本計画および茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画に基づき、管きょやポンプ場等、下水道施設の計画的な改築及び維持管理を行います。 事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 406,536 千円	事業の進捗状況 現 平成28年度 状 一期工事430m、二期 値 点検42,032m 目 平成30年度 標 二期詳細設計1,560m 値 平成31年度 二期工事390m、三期 点検14,150m 平成32年度 二期工事390m、三期 点検14,150m
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
柳島ポンプ場改築事業 公共下水道事業会計 政策的事業 継続 事業主体 市 事業手法 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	・平成28(2016)年度から31(2019)年度までの4か年計画で1系ポンプ棟に設置された3基あるポンプ設備の更新を実施し、平成31(2019)年度には建屋の建築設備、建築電気設備の更新を実施します。 事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☐ H32 3か年度の事業費 585,717 千円	事業の進捗状況 現 平成28年度 状 機械設備更新3%、躯体 値 耐震補強72% 目 平成30年度 標 機械設備更新76% 値 平成31年度 機械設備更新100%、 建築設備更新100% 平成32年度 完了
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

政策目標
14

地域の魅力と活力のある産業のまち
(経済部)

目指すべき将来像

- ◇ 茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化し、地域経済が好循環している
- ◇ 商業や農業・水産業の後継者と新規起業者、新規就農者が増加している
- ◇ 既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている
- ◇ 観光のネットワークが形成されている
- ◇ 市民生活の利便性の高い都市拠点整備され、活力あるまちとなっている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

少子高齢化の進展や将来人口の減少が見込まれる中、平成 26（2014）年度に全線開通となったさがみ縦貫道路や 32（2020）年度に開通予定となっている横浜湘南道路などの新たな交通網の整備、32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、本市を取り巻く大きな環境の変化を的確にとらえ、経済団体や金融機関等との連携を強化しつつ「道の駅」整備推進事業を軸として商工業や観光の各種施策を推進することにより、継続的なまちの活性化を図ります。

労働者人口の減少に伴い労働者を確保するため、働きやすい労働環境整備の推進、市内事業所と求職者のマッチングの支援を行い、「全員参加の社会」の実現を目指します。

地産地消の推進や農業用排水路、漁港施設等の適切な整備及び維持管理を推進し、生産環境の保全と所得の向上を図りつつ、農地の利用集積を推進し、耕地面積の減少を最低限に食い止めます。

地域特性に配慮した都市拠点整備として、辻堂駅西口周辺、香川駅周辺、浜見平地区及び萩園地区の整備を継続し、市民生活の利便性の高い活力あるまちづくりを目指します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	58	9,193 百万円
義務的事業	3	42 百万円
一般管理事務	27	113 百万円
職員給与費		1,100 百万円
一般会計概算事業費合計	88	10,448 百万円

施策目標：55

多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する（産業振興課）

施策のねらい

1 企業の安定的な経営支援

市内企業が、安定した経営を行えるように関係機関と連携を図り、金融支援や経営指導などを行い、企業の安定した経営基盤の整備について支援します。

2 企業の立地支援

新たな交通網を生かした企業の立地などの産業振興を図り、雇用の創出を支援します。

3 茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援

地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、関係団体と連携し、効果的な情報発信と流通経路の確立を支援します。

4 魅力ある商店街と個店の育成支援

地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、個性ある個店の魅力づくりを、関係機関と連携して支援します。

5 観光資源の開発の促進

海や里山の自然に恵まれた地域の特性を生かした観光資源の開発や、既存の資源の有効活用を促進し、観光イベントを充実します。

6 回遊性の確保

茅ヶ崎海岸や里山公園などの観光資源や、地域に根付いた地域資源が多数存在します。多くの居住者や来訪者が利便的な移動が可能となるように、交通機関の活用も含めた回遊性を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

少子高齢化の進展や将来人口の減少が見込まれる中、平成 26（2014）年度に全線開通となったさがみ縦貫道路や 32（2020）年度に開通予定の横浜湘南道路など、新たな交通網の整備、32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、本市を取り巻く大きな環境の変化を的確に捉え、経済団体や金融機関等との連携を強化しつつ「道の駅」整備推進事業を軸として商工業や観光の各種施策を推進することにより、継続的なまちの活性化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市内における増加事業所数	103 事業所 (平成 28 年度)	100 事業所	法人の新規開設事業所数から廃業所数との差を測ります。企業の操業環境を支援し、開業が廃業を上回る状態を維持します。少子高齢化が進展し、地域活力の減退が見込まれる中、現状の数値を維持することを目標としました。
観光客消費額※	5,335 百万円 (平成 28 年度)	5,600 百万円	市内の観光客の消費額を測ります。観光客の誘致や観光資源の活用などにより市内観光客の消費額について、年間概ね 200 百万円の増加を目指す。

※観光消費額：年間観光客数に 1 人当たりの平均消費額を乗じた額。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	工業振興支援事業	3,166 千円
2	政策	創業者支援事業	4,555 千円
3	政策	★ 中小企業経営安定支援事業	3,732,364 千円
4	政策	産業活性化等調査研究事業	- 千円
5	政策	商工関係団体支援事業	28,883 千円
6	政策	中小企業特許取得支援事業	1,654 千円
7	政策	優良産業人等表彰事業	292 千円
8	政策	特定退職金共済掛金支援事業	5,120 千円
9	政策	商工業振興イベント支援事業	4,445 千円
10	政策	さがみロボット産業特区推進事業	- 千円
11	政策	★ 企業等立地等促進事業	115 千円
12	政策	観光物産等の PR 事業	1,162 千円
13	政策	商業振興支援事業	27,938 千円
14	政策	商店街振興支援事業	54,841 千円
15	政策	★ 道の駅整備推進事業	2,481,489 千円
16	政策	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	819 千円
17	政策	茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用事業	- 千円
18	政策	★ 観光シティプロモーション推進事業	8,627 千円
19	政策	観光協会運営支援事業	103,547 千円
20	政策	観光誘客支援事業	53,615 千円
21	政策	海水浴場運営事業	40,230 千円
22	政策	観光施設整備事業	7,598 千円
23	政策	観光資源の回遊性充実事業	1,654 千円
24	政策	大岡越前祭行事支援事業	18,349 千円
25	政策	花火大会行事支援事業	24,765 千円
26	政策	浜降祭行事支援事業	6,419 千円
27	義務	計量検査事業	4,970 千円
28	一般	湘南広域都市行政協議会産業振興部会事務	- 千円
29	一般	特定工場の新増設届出等事務	- 千円
30	一般	事業協同組合等の設立等事務	- 千円
31	一般	入込観光客調査事業	118 千円
32	一般	観光振興団体等との連携	1,174 千円
33	一般	庁内共通事務	1,066 千円
34	一般	災害応急対策活動	0 千円
35	一般	部内事務支援事業	9,913 千円
36	一般	部内調整事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			6,628,888 千円

主な第4次実施計画事業

事業名		事業概要				指標	
中小企業経営安定支援事業		・茅ヶ崎市中小企業融資制度やそれに係る手数料補助を実施することで、中小企業者の経営の安定を図ります。 ・経営相談、経営診断を実施し、中小企業者が抱える課題を解決します。				融資制度の利用件数 現状値 平成28年度 202件（見込み） 目標値 平成30年度 210件 平成31年度 215件 平成32年度 220件	
一般会計							
政策的事業		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	3,732,364 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標	
企業等立地等促進事業		・優遇施策を整備し、積極的に企業に周知するとともに活用を促します。				奨励措置適用件数 現状値 平成28年度 13 目標値 平成30年度 15 平成31年度 15 平成32年度 15	
一般会計							
政策的事業		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	115 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標	
道の駅整備推進事業		・柳島向河原地区において平成31(2019)年度のオープンを目途に、国道134号の道路管理者である神奈川県とともに「道の駅」を整備し、管理運営を行います。 ・道の駅から発信するオリジナルブランドを構築します。 ・運営計画に基づき、運営事業者を募集・選定します。 ・事業用地の造成工事及び施設建築工事、道路改良工事を実施します。				整備事業の進捗 現状値 平成28年度 詳細設計着手 目標値 平成30年度 工事着手 平成31年度 工事完了・運営開始 平成32年度 モニタリング	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	2,481,489 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標	
観光シティプロモーション推進事業		・茅ヶ崎の魅力である「ひと・もの」を活用し、観光情報の効果的発信となる観光シティプロモーションを実施します。 ・ロケツーリズムやスポーツツーリズム等を活かした観光シティプロモーションに取り組みます。				観光消費単価（暦年）	
						現状値	平成28年度 1860円
						目標値	平成30年度 2000円
							平成31年度 2000円
							平成32年度 2000円
一般会計							
政策的事業		継続					
事業主体	市						
事業手法							
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他		事業実施年度	☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費	8,627 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☐ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 小出

施策目標：56

農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める(農業水産課)

施策のねらい

1 異業種交流の場の提供

農業、水産業、商業による異業種交流の場の提供を継続的に行い、地産地消と新たなビジネスチャンスの創出を行います。

2 経営の安定化支援

農業・水産業の担い手の確保育成や経営能力の向上を図り、魅力ある産業として就労意欲が高まるような仕組みづくりを進め、経営の安定化を支援します。

3 地産地消の推進

農業・水産業は環境や食の安全に対する消費者の関心の高まりと地場産業振興の観点から地産地消を進めるとともに、消費地の中に生産地がある特徴を生かし地産地消の拠点づくりを進めます。

4 海岸侵食対策の推進

県と連携し漁港西側に堆積する砂を中海岸へ搬送するとともに、国・県などの関係機関へ海岸侵食対策事業に対する要望活動を行い、侵食対策を推進します。

5 海岸の保全・活用の推進

多様化する海洋レジャーに伴う海浜地の利用に対して、湘南海岸の特性が生かせるようなイベントなどの開催に対し支援などを行うとともに、海岸の保全・活用を推進します。

6 農地の保全・活用の推進

生産基盤整備や意欲の高い担い手への農地の利用集積を進め、優良農地の確保と有効利用を図り、農地の保全・活用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

農業振興に関しては、消費者に様々なイベント、事業等を通じて地場農畜水産物の魅力を知っていただけるよう、PR を継続して実施していくとともに、消費者の皆様に地場産農畜水産物の購入先や利用店の「見える化」を推進します。また、道の駅の開設を見据え、農畜水産物及び加工品の商品化に向けた提案や、道の駅開設予定である柳島向河原地区の農地を活かすための検討を地元生産組合と進めます。農地保全に関しては、耕地面積の減少を最小限に食い止めることを目標に、農業経営基盤強化促進法に基づく意欲ある営農者への農用地利用集積、新規就農支援と新規就農者へ農業委員会と連携し、農地斡旋をはじめとして、市民農園の開設支援などの耕作放棄地の未然防止を積極的に推進するとともに、耕作放棄地解消ボランティア事業や農業・漁業体験プロジェクトによる遊休農地の活用を実施することで、耕作放棄地の解消を図ります。

海岸の保全・活用に関しては、老朽化した漁港施設の長寿命化を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。また、侵食が進む海岸への養浜事業の継続実施や、漁港西側堆積砂の有効利用の推進を神奈川県と連携して継続実施します。また、漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業については、東京オリンピック・セーリング競技江ノ島開催を見据え、国、県との連携を強化し、実施を目指してまいります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の 目標値	指標の説明・意図
耕作面積	350ha (平成 28 年度)	345ha	有効利用されている農地面積を測ります。今後増加が見込まれる耕作放棄地について、農地の利用集積等を推進することにより、耕地面積の減少幅を縮小します。 毎年 1%程度減少しており、さらには公共事業により大幅に農地が減少していますが、耕作放棄地の解消及び未然防止を考慮し設定しました。
漁業の組合員数	60 人 (平成 28 年度)	65 人	漁業の組合員数を指標とします。漁業従事者の高齢化に伴い、組合員数の減少が続いています。今後、漁業収入の増加を目標に、様々な支援をしていきます。 漁業に従事する後継者の育成・確保を図ることにより、現状の漁業の組合員数を維持することを目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 柳島向河原地区土地利用推進事業	134,183 千円
2	政策	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業	- 千円
3	政策	農とみどりの整備事業	18,874 千円
4	政策	農業用排水路整備事業	21,605 千円
5	義務	農業振興地域整備管理事業	5,511 千円
6	義務	★ 認定農業者・農地利用集積事業	31,903 千円
7	政策	畜産振興事業費	6,404 千円
8	政策	援農ボランティア事業	989 千円
9	政策	環境保全型農業推進事業	8,997 千円
10	一般	農業嘱託員に関する事業	5,954 千円
11	政策	農業制度資金利子補給事業	118 千円
12	政策	市民農園・家庭菜園事業	1,996 千円
13	政策	★ 農産物地産地消推進事業	53,966 千円
14	政策	水田保全対策事業	469 千円
15	一般	農業用排水路維持管理事業	57,865 千円
16	一般	農地保全管理事業	14,490 千円
17	政策	農作物鳥獣病害虫対策事業	6,498 千円
18	一般	農業総務管理事業	1,054 千円
19	政策	★ 水産物供給基盤機能保全事業	256,584 千円
20	政策	漁港区域内道路整備事業	- 千円
21	政策	漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業	- 千円
22	政策	漁業近代資金等利子補給金交付事業	- 千円
23	一般	漁港施設維持管理事業	1,597 千円
24	政策	漁港区域内堆積砂対策事業	7,403 千円
25	一般	漁港関連団体連絡調整事務	287 千円
26	一般	漁港区域内管理事業	1,446 千円
27	政策	水産業の振興（水産物の販売促進）事業	119 千円
28	政策	海岸侵食防止対策事業	9,452 千円
29	政策	海岸周辺安全対策事業	1,282 千円
30	政策	海岸保全区域維持管理事務	2,515 千円
31	政策	海産物地産地消推進事業	- 千円
32	一般	港勢調査・漂流物保管に関する事務	- 千円
33	一般	災害応急対策活動	- 千円
34	一般	庁内共通事務	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			651,561 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島向河原地区土地利用推進事業	・大雨時に浸水する地区内の農業排水施設の整備を行い、浸水被害による農作物の被害を軽減させ、都市農業の活性化の拠点づくりを行います。	整備延長 現状値 平成28年度 雨水排水管L=261.1m (H27,28の合計) 目標値 平成30年度 雨水排水管L=324.7m 平成31年度 雨水排水管L=285.0m 平成32年度 雨水排水管L=155.5m
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 134,183 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☐ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
認定農業者・農地利用集積事業	・意欲と能力のある認定農業者の確保を図ります。 ・茅ヶ崎市農業再生協議会による認定農業者への支援を行います。 ・認定農業者や、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地の利用集積を図るため、農業委員会がマッチングした結果を基に、農用地の利用集積計画を定めます。	— 現状値 平成28年度 — 目標値 平成30年度 — 平成31年度 — 平成32年度 —
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 31,903 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
農産物地産地消推進事業	・農業者の地産地消を推進する取組に対し、農業者団体等を通じた支援を行います。 ・農産物の多様な地場流通販売の促進を図ります。 ・市民の農業理解の促進を図ります。	地場産農畜水産物普及への取組件数 現状値 平成28年度 10件 目標値 平成30年度 10件 平成31年度 10件 平成32年度 10件
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☒ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 53,966 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標		
水産物供給基盤機能保全事業		・老朽化の進行している漁港施設の防食工事を行います。 ・工法の比較検討により、水面下では安価で長期に防食効果のある電気防食工法を、水面上の港内側は費用対効果からペトラタム被覆工法を、消波ブロックとの接触が考えられる港外側では強度的な面から詳細設計をもとに事業を実施します。				工事進捗率		
一般会計						現状値 目標値	平成28年度 第2期工事（28.8%）	
政策的事業							平成30年度 第4期工事（49.7%）	
事業主体	市						平成31年度 第5期工事（59.4%）	
事業手法							平成32年度 第6期工事（81.0%）	
☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 提案型民間活用制度 ☒ 委託 ☐ 協働 ☐ その他 ☐ 一部委託 ☐ PFI		事業実施年度		☒ H30	☒ H31	☒ H32		
		3か年度の事業費		256,584 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						
地域	☐ 全市 特定地域 ☐ 寒川町	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 茅ヶ崎南 ☐ 湘北	☒ 南湖 ☐ 小和田	☐ 海岸 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺東 ☐ 浜須賀	☐ 鶴嶺西 ☐ 小出	☐ 湘南

施策目標：57

充実感をもって働けるための就労を支援する（雇用労働課）

施策のねらい

1 充実した労働支援の実現

関係機関と定期的な意見交換を通じ情報を共有することで連携を強化し、充実した就労支援体制を整えます。

2 ワーク・ライフ・バランスの促進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、市内事業所との協力体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市内事業所と若い世代の雇用のマッチングや、仕事と子育ての両立を目指す勤労者の労働環境の整備等を推進し、市内事業所及び勤労者の労働力の安定及び労働環境の向上を目指すことにより、新規就業者数を増やしていきます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
新規就業者数	1,071 人 (平成 28 年度)	1,600 人	就職活動支援が効果的に行われたかについて、茅ヶ崎市ふるさとハローワークに係る新規就業者数で測ります。就職に関する相談やカウンセリング、求人情報の提供をはじめ、各種講座、セミナーによる知識や技術の習得により就職・転職活動を支援します。 新規求職者数の減少、失業率の改善などの社会状況によるところがありますが、第 2 次、第 3 次実施計画目標値を継続し、1,600 人と設定しました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 就職活動支援事業	1,751 千円
2	政策	★ 勤労市民会館の管理運営	240,344 千円
3	政策	★ 労働環境整備事業	891 千円
4	政策	勤労者福祉サービスセンター事業	38,850 千円
5	政策	勤労者福祉事業	339,390 千円
6	政策	労働行政推進	3,524 千円
7	一般	庁内共通事務	54 千円
8	一般	災害応急対策活動	- 千円
9	一般	勤労市民会館の維持管理	17,063 千円
事業費合計（職員給与費除く）			641,867 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
就職活動支援事業	・国と共同で茅ヶ崎市ふるさとハローワークを運営します。 ・藤沢公共職業安定所及び管内自治体と共同での就職面接会を実施します。 ・平塚公共職業安定所及び平塚市、伊勢原市、平塚商工会議所と共同での就職面接会を実施します。 ・藤沢公共職業安定所と連携した障害者雇用促進事業を実施します。	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率（就職件数/新規求職申込件数） 現状値 平成28年度 63.1% 目標値 平成30年度 73.5% 平成31年度 73.5% 平成32年度 73.5%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	国・県・市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 1,751 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
勤労市民会館の管理運営	・就職支援事業（相談窓口開設、講座の開催）を実施します。 ・労働者の技能向上を目的とした講座を開催します。 ・労働相談を実施します。 ・会議室等を貸し出します。 ・指定管理者を選定（平成31(2019)年度）します。 ・茅ヶ崎医師会館移転に伴う空きスペースの利活用を決定します。	稼働率 現状値 平成28年度 72.3% 目標値 平成30年度 75.0% 平成31年度 75.0% 平成32年度 75.0%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市・民間	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 240,344 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
労働環境整備事業	・事業所内保育施設の設置を促進します。 ・ワーク・ライフ・バランスの啓発（講座・講演会、情報提供）を行います。 ・市内事業所を対象とした企業説明会、企業見学会を実施します。 ・地域の教育機関と連携した事業を実施します。 ・介護事業者と求職者のマッチング支援を行います。	企業説明会・企業見学会参加者の就職率 現状値 平成28年度 4.2% 目標値 平成30年度 6.5% 平成31年度 6.5% 平成32年度 6.5%
一般会計		
政策的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 891 千円	
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

施策目標：58

地域特性に配慮した都市拠点を整備する（拠点整備課）

施策のねらい

- 1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）
辻堂駅西口周辺の基盤整備推進のための課題の抽出や検討を行い、住宅、商業や工業などが調和したまちづくりを進めます。
- 2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）
香川駅周辺の交通基盤の整備や都市機能の導入を段階的に進めます。
- 3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区周辺）
浜見平地区は、周辺地区も含め、少子・高齢化を考慮し、団地の建て替えに合わせ生活の利便性や防災性の向上を目指すとともに、地域に必要な公共施設や商業施設の整備を段階的に進めます。
- 4 基盤整備の推進（萩園地区）
萩園地区は、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備の推進を図ります。
- 5 都市整備の推進
市街地の基盤整備や市街地再開発を推進し、防災性の高いまちづくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

辻堂駅西口周辺整備事業については、隣接する湘南 C-X 及び赤松町地区土地区画整理事業が完了見込みであることを踏まえ、効果的に段階的な基盤整備を行えるよう検討を進めます。

香川駅周辺整備事業については、県・寒川町と費用分担による聖天橋架替事業を完了するとともに、聖天橋と香川駅を繋ぐ市道 7115 号線歩道設置事業を実施するため、用地買収の推進を図ります。

浜見平地区拠点整備事業については、浜見平団地建替え事業の進捗に合わせて、段階的に基盤整備の推進を図ります。

萩園地区産業系市街地整備事業については、組合施行による土地区画整理事業への支援を行い、都市基盤施設の整備を進め、良好な生活環境の形成と新たな産業系市街地の形成を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	86.6% (平成 28 年度)	86.8%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 藤沢市の湘南 C-X の土地利用計画と連携し、辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画及び辻堂駅西口重点整備地区整備計画に基づき、段階的な都市基盤施設整備を進めます。平成 46 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
香川駅周辺地区整備事業の整備進捗率	18.4% (平成 28 年度)	27.3%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 香川駅の行違い化、相模線の複線化等の利便性向上を見据え、段階的に駅周辺の交通基盤整備を進めます。平成 37(2025)年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
浜見平地区拠点整備事業の進捗状況	35.8% (平成 28 年度)	60.6%	UR 都市再生機構の団地建替え事業に合わせ、少子・高齢化を考慮し、生活利便性向上や防災性の向上を目指します。 松尾川の緑道化及び鉄砲道の無電柱化を進めます。平成 36(2024)年度の完了を目指し、整備進捗率を年約 5%ずつ増加させることを目標としました。
萩園地区産業系市街地整備事業の基盤整備率	38.7% (平成 28 年度)	100.0%	茅ヶ崎市土地地区画整理事業助成要綱による支援を行い、基盤整備を進めます。 平成 31(2019)年度までの完了を目指し、基盤整備の進捗率を目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	政策	★ 辻堂駅西口周辺整備事業	2,908 千円
2	政策	★ 香川駅周辺整備事業	94,306 千円
3	政策	★ 浜見平地区拠点整備事業	740,380 千円
4	政策	★ 萩園地区産業系市街地整備事業	587,466 千円
5	一般	都市整備に関する調査・研究事業	55 千円
6	一般	都市再開発事業に関する調査・研究事業	274 千円
7	一般	土地地区画整理事業	146 千円
8	一般	災害応急対策活動	- 千円
9	一般	庁内共通事務	397 千円
事業費合計（職員給与費除く）			1,425,932 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
辻堂駅西口周辺整備事業	- 辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画や重点整備計画に基づく整備を推進します。 「小和田地区まちづくりの進め方」に基づく地域住民との意見交換とそれに基づく庁内調整をします。	辻堂駅西口周辺整備事業の進捗率
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 86.6%
事業主体	市	平成30年度 86.7%
事業手法		平成31年度 86.7%
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 86.8%
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☒ 小和田 ☒ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
香川駅周辺整備事業	- 聖天橋架替え事業を実施します。 - 市道7115号線歩道設置事業を実施します。 - 香川駅周辺まちづくり活動検討会を開催します。	香川駅周辺整備事業の進捗率
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 18.4%
事業主体	市	平成30年度 26.2%
事業手法		平成31年度 27.2%
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 27.3%
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
浜見平地区拠点整備事業	- UR都市機構による浜見平団地建て替え事業に合わせ、市南西部における生活・防災拠点の形成を目指します。 - 松尾川の暗渠化及び上部緑道化工事を実施します。 - 鉄砲道の電線類地中化工事を実施します。 - 浜見平地区まちづくり推進検討会議を開催します。	事業の進捗状況
一般会計		現状値
政策的事業		平成28年度 35.8%
事業主体	市・UR	平成30年度 45.2%
事業手法		平成31年度 54.1%
☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32	目標値
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	平成32年度 60.6%
地域	☐ 全市 ☒ 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☒ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☒ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名			事業概要				指標		
萩園地区産業系市街地整備事業			・良好な生活環境の形成と産業系への土地利用転換を促進するため、土地区画整理組合へ助成します。 ・基盤整備に伴う関係機関との協議を行います。 ・総会開催を支援します（年2～4回）。 ・理事会開催を支援します（毎月2回）。 ・区域に隣接した交差点の改良を行います。				基盤整備率		
							現状値	平成28年度 38.7%	
								平成30年度 88.9%	
								平成31年度 99.0%	
								平成32年度 100%	
一般会計							目標値		
政策的事業		継続拡充							
事業主体		市・組合							
事業手法									
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他				事業実施年度		■ H30 ■ H31 ■ H32			
			3か年度の事業費		587,466 千円				
政策共通認識			□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	□ 全市 特定地域 □ 寒川町		□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
15

農地の適正で有効な利用を図る
(農業委員会事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

農家の高齢化や後継者の不足に伴う農地の減少傾向にある中で、農地のあっせんなど権利関係の調整などにより、農地の効率的な利用を図り農業の発展、推進に努めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	1	1 百万円
義務的事業	7	33 百万円
一般管理事務	4	1 百万円
職員給与費		138 百万円
一般会計概算事業費合計	12	173 百万円

施策のねらい

1 適正な農地利用の管理

後継者不足に伴い農地の減少がみられる中、農地の使用貸借など利用関係の調整、交換分合による効率的な利用の促進を図ります。また、農地法に基づき転用規制の厳格化などにより農地の確保を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

農地中間管理事業の活用や担い手等へのマッチングに加え、新規就農者や法人参入の支援及び農地情報の提供等により、耕作放棄地の解消を図ります。

多様化する農業委員会への議案に的確に対応するため、関係法令の研修や専門知識の習得を行います。また、農業委員会総会の適切な運営を図るため、農地等の権利移転、農地転用などの農地法関係業務等を適切に実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の 目標値	指標の説明・意図
耕作放棄地面積	30.8ha (平成 28 年度)	31.4ha	耕作放棄地は、農業者の高齢化や後継者不足などから、年 2.5ha 程度の増加傾向を示しています。 新規就農者への斡旋や法人参入の拡充等、各種施策の実施により、年平均 2.0ha の農地復元・防止を見込み、増加面積について年 0.5ha を目標としました。

第 4 次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業 区分	事業名（★：主な第 4 次実施計画事業として掲載している事業）	3 カ年の 予定事業費
1	義務	★ 農地台帳の整備及び活用	1,745 千円
2	義務	議事録の作成及び公表に係る事務	916 千円
3	一般	県農業会議及び農業委員会職員事務研究会に係る事務	838 千円
4	政策	農業の発展、推進に関する事業	115 千円
5	一般	農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修会等の開催	244 千円
6	義務	農業委員会事務管理	3,788 千円
7	義務	★ 農業委員会総会等の開催	26,384 千円
8	義務	★ 遊休農地の解消及び有効利用に係る事務	934 千円
9	義務	違反転用対策	- 千円
10	義務	農業者年金業務	- 千円
11	一般	庁内共通事務	- 千円
12	一般	災害応急対策活動	- 千円
事業費合計（職員給与費除く）			34,964 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
農地台帳の整備及び活用	- 農地法等の各種法令による申請や届出及び利用状況調査等に基づく農地情報を収集し、農地台帳を補正します。 - 固定資産税課税台帳、住民基本台帳とのデータ照合を行い、農地台帳の情報を更新します。 - 農業従事者等に対して農地に関する情報を公表・提供する等、農地情報の利活用を図ります。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 1,745 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
農業委員会総会等の開催	- 農業委員会総会において、案件を適正に審査して円滑な会議運営を行います。 - 毎月1回地区部会、総会を定期的に開催します。 - 総会前に地区担当委員と現地を調査します。 - 総会においては審査基準等に基づき適正に審査を実施します。 - 農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下、委員等。）の改選期である3年ごとに委員等の推薦・応募の募集を実施します。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 26,384 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標
遊休農地の解消及び有効利用に係る事務	- 農地法の規定に基づき、毎年市内全域の農地の利用状況を調査し、その意向確認を行うことで、遊休農地の解消に努めるとともにその有効利用を図ります。 - 農地中間管理事業の活用や担い手等へのマッチングを実施します。 - 農業委員及び農地利用最適化推進委員等による遊休農地の解消を推進します。	一 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー
一般会計		
義務的事業	継続	
事業主体	市	
事業手法		
☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働 ☐ PFI ☐ 提案型民間活用制度 ☐ その他	事業実施年度 ☒ H30 ☒ H31 ☒ H32 3か年度の事業費 934 千円	
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 特定地域 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 茅ヶ崎南 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 寒川町 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

